



藤本ライン公式アカウント  
QRコードを読み込み「追加」を押してください。

藤本かずのり事務所 西宇部北7-9-14-1  
Tel:(0836)39-6918 Fax:(0836)39-6928  
無料法律相談(事前の予約が必要です)  
5月7日(金)10:00~11:30 内山弁護士  
5月28日(金)14:30~16:00 横山弁護士  
(月二回、山口第一法律事務所の弁護士対応)  
藤本かずのりブログ<http://ikki.jcp-web.net>  
フェイスブック・ツイッター・インスタどうぞ。

# 高齢者施設など職員2万人超へ検査実施



## 藤本県議の提案が具体化される

施設職員への検査を提案する藤本県議(左端が村岡知事)

志位和夫委員長は、政府に「緊急要請」を要請しました。緊急要請の項目に沿って、山口県の新型コロナウイルス感染症対策の到達と課題を検証します。

緊急要請の第一は「社会的検査を高齢者施設とともに医療機関・障害者施設などにも広げ、職員に対して頻回・定期的に行い、対象を利用者にも広げ、感染防御をはかること」です。

国は、「4月から6月までを別途とする新たな感染多数地域における高齢者施設等の従業者等の検査の集中的実施計画」を策定するよう指示しました。

「山口県集約の実施計画」は、対象地域を岩国市、周南市、山口市、宇部市、山陽小野田市、下関市の6市としました。6月末までに、6市内の介護施設、障害者福祉施設、医療機関の従業者(454

施設約2万2千人)を対象に1施設1回、行政検査を実施します。県の計画を評価した上で課題を示します。一つは、検査の定期化です。二つは6市以外の地域での検査の実施です。引き続き要望してまいります。

緊急要請の第二は「変異株の疑いを確認する検査の割合を大幅に引き上げること」です。

村岡副知事は、記者会見で陽性が確認された場合に、それが変異株かどうかという検査につきましても、国の基準では40%ですが、県内で陽性が確認された場合には100%変異株かどうかの検査を行います。」と述べました。

藤本県議が2月県議会一般質問で求めた社会的検査の実施などが具体化されました。

3月24日、長生炭鉱水非常を歴史に刻む会(以下・刻む会)は県庁記者クラブで記者会見を開き、井上共同代表が「現存する遺族のDNA検体を採取及び鑑定し保存及び保管して

## 電源開発と宇部興産は宇部市の石炭火力発電計画を中止すると発表

大阪ガス、宇部興産、電源開発は「山口宇部パワー」を設立し宇部市西沖の山に石炭火力発電所を建設する計画でしたが、大阪ガスが撤退し、残る2社で計画を継続していました。

2019年6月県議会藤本県議は、企業局が取り組む宇部・山陽小野田市区工業用水供給体制再構築事業(以下・再構築事業)について「本事業は、西沖の山地区に、石炭火力発電所が建設されることを前提としたものだが、石炭火力発電所事業は抜本的に見直しが行われている。直しがなければ計画の見直しが必要」と質しました。

同日、宇部興産も、電源開発と同じ理由で「本計画を取りやめる」ことを明らかにしました。

企業局は、2020年度予算で再構築事業に1億7800万円を計上し、工業用水の施設整備に着手する計画だが、2021年度予算に、再構築事業は計上されませんでした。

4月16日、電源開発は「山口宇部パワー計画取り止めについて」とするコメントを発表しました。電源開発は「本計画が位置する西日本エリアにおいて、電力需要は横ばいで推移すると見込まれることや、再生可能エネルギーの導入が拡大していることなど、事業環境を巡る状況を総合的に判断した結果、本計画を取り止める」とコメントしました。

同日、宇部興産も、電源開発と同じ理由で「本計画を取りやめる」ことを明らかにしました。

刻む会が記者会見  
会見での藤本県議(右端)  
本人遺族が問題解決のため名乗り出て下さるよう、その呼び掛けにも協力下されば、幸い至極だ。」と述べました。記者会見に藤本県議は刻む会の運営委員の一員として参加しました。

4月1日、中国新聞は「ゼロカーボンシティ」について次のように報じました▼「2050年までに二酸化炭素(CO2)の排出量実質ゼロを目指す『ゼロカーボンシティ』を宣言する自治体が増える中、山口県が全国唯一の宣言ゼロ地帯になっている。菅義偉首相も昨秋、国内の温室効果ガス排出を実質ゼロにする」と宣言した。国への追従が目立つ『自民党全国』の県が珍しく二の足を踏んでいる。(中略)安倍晋三氏(衆院山口4区)たち首相を排出してきた山口県は村岡副知事をはじめ、国會議員と全19市町長が自民党員。国が旗を振る事業を推進する傾向がある。ある野党県議は「安倍政権が宣言していれば従うのではないか」といふかしのり▼私は、過去二回の議会会で山口県は「ゼロカーボンシティ」を表明すべきだと質問してきました。中国各県で「ゼロカーボンシティ」を表明していないのは山口県だけです。山口県が「ゼロカーボンシティ」を表明するよう発言を続けます。